

3【現計画】数値目標の進捗状況

No.	取組目標	現況 令和2年度（計画策定年度）	令和3年度 進捗状況 （令和4年3月末時点）	令和4年度 進捗状況 （令和5年3月末時点の実績値）	目標	令和4年度末の実績値に関する分析
1	介護職員数	21,447人 (R元(2019)年度末)	22,060人 (R2(2020年)年度末)	21,730人 (R3(2021)年度末)	23,339人 (R7(2025)年度末)	介護職員数は令和元年度と比較して増加しているが、令和3年度末時点の目標達成目安値(22,077人)の達成には至らなかった。介護関連職種の有効求人倍率は2.66倍(R5.3値)と高止まりしており、引き続き、介護人材の育成・確保に取り組んでいく必要がある。 ※介護職員数は、厚労省からの情報提供(翌年度末)により把握するため、実績値報告時点にずれが生じている。
2	福祉人材センターにおける就職者数	162人 (R元(2019)年度末)	137人 (R3(2021)年度末)	161人 (R4(2022)年度末)	190人 (R5(2023)年度末)	新規求人数は高水準で推移しており、新規求職者数も増加傾向ではあるが、幅広い産業で人材不足が深刻化する中、厳しい状況が続いている。 新規求人数(延べ) 2,986人(R2)→2,576人(R3)→3,232人(R4) 新規求職者数(延べ) 485人(R2)→469人(R3)→500人(R4) 引き続き、福祉人材、求職者の確保に取り組む必要がある。
3	全国の民生委員・児童委員の充足率を上回る県内市町村の割合	69.2% (R元(2019)年度末)	76.9% (R3(2021)年度末)	69.2% (R4(2022)年度末)	100.0% (R7(2025)年度末)	民生委員・児童委員の充足率は3年に1度の改選(R4年12月)に伴い、全国・本県とも全体の充足率が減少。 全国 95.2%(R元12月)→93.7%(▲1.5%) 本県 93.8%(R元12月)→93.3%(▲0.5%) 評価時点の直近の一斉改選時の全国平均充足率と各市町村の年度末時点の充足率を比較すると、全26市町村の内、計画策定時点(R2年度末)全国平均超 18市町村 R4年度末時点 全国平均超 14市町村 R2年度末以降新たに平均を超えた1町に対し、新たに平均を下回った市町村5市町村。 もともと定員が少なく、従来は100%充足していた市町村に欠員が出てきている傾向にある。 引き続き、なり手確保に取り組んでいく必要がある。
4	地域福祉コーディネーターのスキルアップ研修受講者数	—	86人 (R3(2021)年度末)	147人 (R4(2022)年度末)	200人 (R7(2025)年度末)	目標の約7割を達成することができたが、令和5年度以降も引き続き目標達成に向けて取り組んでいく必要がある。
5	みやざき地域見守り応援隊への参画事業者数	22事業者 (R元(2019)年度末)	23事業者 (R3(2021)年度末)	24事業者 (R4(2022)年度末)	24事業者 (R5(2023)年度末)	R4年度に新たに1事業者と協定締結し、目標を達成した。引き続き参画事業者数の増加に向け取り組む。
6	法人後見に取り組む市町村社会福祉協議会数	8市町村社会福祉協議会 (R元(2019)年度末)	14市町村社会福祉協議会 (R3(2021)年度末)	14市町村社会福祉協議会 (R4(2022)年度末)	16市町村社会福祉協議会 (R5(2023)年度末)	法人後見に取り組む市町村社会福祉協議会数は年々増加しており、目標の8割を達成した。未だ実施できていない市町村については、県社会福祉協議会とともに、引き続き、実態調査やヒアリングを実施し、呼びかけ等を行っている。
7	高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	40.8% (H30(2018)年度末)	40.8% (H30(2018)年度末)	40.8% (H30(2018)年度末)	60.0% (R7(2025)年度末)	H25年度の数値(37.6%)から増加傾向にあるが、目標達成に向けて引き続き居宅介護住宅改修に関する事業や高齢者・障がい者向けの住宅リフォーム等助成の事業について情報提供に努めていく必要がある。 ※宮崎県住生活基本計画の成果指標として採用
8	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	4.2% (R元(2019)年度末)	4.2% (R2(2020)年度末)	4.1% (R3(2021)年度末)	6.0% (R7(2025)年度末)	全国の数値(2.5%;H30)に比べ本県の数値は高い水準にあるが、今後更に加速する高齢化に向けて新たな取組等を検討していく必要がある。 ※宮崎県住生活基本計画の成果指標として採用
9	高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	82.8% (R元(2019)年度末)	85.7% (R2(2020)年度末)	79.3% (R4(2022)年度末)	90.0% (R7(2025)年度末)	近年の新設件数が少なく目標達成が厳しい状況であるが、引き続き新設予定事業者に対する呼びかけ等を行っていく必要がある。(参考)R元年度以降新設件数2件(R元:1件、R3:1件) ※宮崎県住生活基本計画の成果指標として採用
10	公営住宅における住宅確保要配慮者世帯(高齢者のいる世帯、障がい者のいる世帯、子育て世帯)の入居率	81.5% (R元(2019)年度末)	81.1% (R3(2021)年度末)	83.3% (R4(2022)年度末)	80.0%程度を維持 (R7(2025)年度末)	当該属性への優先入居の取組により概ね目標値を達成できている状況である。
11	路線バスにおけるノンステップバス導入率 ※県内主要バス会社の導入率	34.4% (R元(2019)年度末)	36.7% (R3(2021)年度末)	41.6% (R4(2022)年度末)	40.0% (R5(2023)年度末)	国及び県補助金を活用して毎年6台程度のノンステップ車両を導入した結果、R4(2022)年度末時点で目標達成となった。

No.	取組目標	現況 令和2年度(計画策定年度)	令和3年度 進捗状況 (令和4年3月末時点)	令和4年度 進捗状況 (令和5年3月末時点の実績値)	目標	令和4年度末の実績値に関する分析
12	認知症ケアバスの作成市町村数	23市町村 (R元(2019)年度末)	22市町村 (R3(2021)年度末)	23市町村 (R4(2022)年度末)	26市町村 (R5(2023)年度末)	認知症地域支援推進員や行政職員等を対象とした研修において、認知症ケアバス作成をテーマとするなど、市町村の取組を支援した。令和4年度末時点で未作成の町村のうち、2町村がケアバスを作成中又は令和5年度中に作成予定である。
13	認知症患者医療センター数	5箇所 (R元(2019)年度末)	5箇所 (R3(2021)年度末)	6箇所 (R4(2022)年度末)	7箇所 (R5(2023)年度末)	令和4年10月1日付で新たに1医療機関を連携型として指定し、現在6センターが認知症専門医療の提供及び地域における連携体制を構築している。今後は未設置である西諸圏域に対応するセンターの指定に向け、圏域内の医療機関や行政、既存センター等の関係機関と情報共有・協議を行い、目標達成を目指す。
14	認知症の人の通いの場設置市町村数(認知症カフェ等)	24市町村 (R元(2019)年度末)	24市町村 (R3(2021)年度末)	26市町村 (R4(2022)年度末)	26市町村 (R5(2023)年度末)	認知症カフェや通いの場の企画・運営に携わる認知症地域支援推進員に対しスキルアップのための研修を行うことで、市町村を支援した。
15	チームオレンジの整備市町村数	0市町村 (R元(2019)年度末)	2町 (R3(2021年)年度末)	2町村 (R4(2022)年度末)	26市町村 (R7(2025)年度末)	チームオレンジの企画等を担う「オレンジコーディネーター」に対する研修を令和2年度から行い、延べ87人が受講した。認知症サポーター講座及びスキルアップ講座を受講した者がボランティアとしてチームを運営することが望ましいとされることや、チーム設置主体である市町村のマンパワー不足等から、設置市町村が少ない現状にある。
16	浸水想定区域にある高齢者施設の避難確保計画策定状況	79.0% (R2(2020)年度末)	89.0% (R3(2021)年度末)	94.4% (R4(2022)年度末)	100% (R5(2023)年度末)	土砂災害警戒区域にある高齢者施設の避難確保計画の策定は目標値(100%)を達成した。浸水想定区域にある高齢者施設の避難確保計画の策定についても、未策定の施設に対し、引き続き、市町村と連携しながら、施設における早期の計画策定を目指していく。
17	土砂災害警戒区域にある高齢者施設の避難確保計画策定状況	72.0% (R2(2020)年度末)	87.9% (R3(2021)年度末)	100.0% (R4(2022)年度末)	100% (R5(2023)年度末)	
18	心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会の作品応募者数	2,034人 (R2(2020)年度末)	2,095人 (R3(2021)年度末)	2,014人 (R4(2022)年度末)	2,200人 (R5(2023)年度末)	令和2年度の数値と比較して減少しているが、令和4年度は全都道府県から応募があり、また海外からの応募もあった。引き続き、広報戦略室を通して利用できる広報等を活用して、積極的に情報発信を行っていく。